



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 恵司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略統括部長 (氏名) 松本 智幸 TEL 043-212-6733  
定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月2日  
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	449,753	6.3	52,146	12.4	42,595	14.9	14,260	△30.1
2024年2月期	423,168	6.3	46,411	5.5	37,086	1.9	20,399	57.0

（注）包括利益 2025年2月期 46,445百万円（28.9％） 2024年2月期 36,026百万円（△3.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	62.66	62.66	3.0	2.6	11.6
2024年2月期	89.64	89.63	4.5	2.3	11.0

（参考）持分法投資損益 2025年2月期 846百万円 2024年2月期 242百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	1,663,276	511,094	30.0	2,192.52
2024年2月期	1,655,253	476,226	28.0	2,040.33

（参考）自己資本 2025年2月期 498,945百万円 2024年2月期 464,291百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	102,282	△96,580	△64,788	64,687
2024年2月期	126,305	△101,743	△12,848	112,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,377	55.8	2.5
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,377	79.8	2.4
2026年2月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2025年4月11日付で公表いたしました「イオン株式会社によるイオンモール株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社は当該株式交換によりイオン株式会社の完全子会社となるに伴い、所定の手続きを経て2025年6月27日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2026年2月期の配当予想を記載しておりません。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

2025年4月11日付で公表いたしました「イオン株式会社によるイオンモール株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社は当該株式交換によりイオン株式会社の完全子会社となるに伴い、所定の手続きを経て2025年6月27日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2026年2月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) AEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Kunshan Mall Investment Limited、KUNSHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	227,571,139株	2024年2月期	227,560,939株
2025年2月期	4,896株	2024年2月期	4,796株
2025年2月期	227,558,204株	2024年2月期	227,555,807株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年4月11日付で公表いたしました「イオン株式会社によるイオンモール株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結 (簡易株式交換) のお知らせ」のとおり、当社は当該株式交換によりイオン株式会社の完全子会社となることに伴い、所定の手続きを経て2025年6月27日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2026年2月期の連結業績予想を記載しておりません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年4月14日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月11日にホームページに掲載し、説明内容 (音声) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	22
注記事項 .....	22
(連結貸借対照表に関する注記) .....	22
(連結損益計算書に関する注記) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(リース取引関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等の注記) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33

## 【添付資料】

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が4,497億5千3百万円（対前年同期比106.3%）、営業利益が521億4千6百万円（同112.4%）、経常利益が425億9千5百万円（同114.9%）で増収増益となりました。減損損失71億7千9百万円や、聖蹟桜ヶ丘オーパ（東京都）および心斎橋オーパ（大阪府）の管理・運営業務終了決定等に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額51億4千8百万円等、特別損失を142億1千万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は142億6千万円（同69.9%）となりました。

セグメント別では、国内事業（日本）は営業収益が3,459億2千1百万円（対前年同期比103.7%）、営業利益が427億9千1百万円（同119.5%）と高い利益成長により連結業績を牽引しました。既存モールにおける積極的な活性化に加えて、猛暑下におけるクールシェアスポットとしての集客施策、ブラックフライデーや年末年始期間における大型セールス企画の実施、またインバウンド消費拡大等の効果により、今後も継続的なキャッシュ・フローを生み出すための事業基盤構築を進めたことで、国内モールの収益力には鮮明な回復が見られました。海外事業では、ベトナムが重点戦略エリアとして引き続き高い利益成長を果たし、インドネシアとともに増収増益を達成しましたが、中国とカンボジアの減益をカバーしきれず、海外事業は営業収益が1,046億2千3百万円（同116.2%）、営業利益が93億2千9百万円（同88.3%）となりました。

## ◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	423,168	449,753	+26,585 (106.3%)
営業利益	46,411	52,146	+5,734 (112.4%)
経常利益	37,086	42,595	+5,508 (114.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	20,399	14,260	△6,139 (69.9%)

## ◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
国内事業（日本）	333,722	345,921	+12,198 (103.7%)	35,821	42,791	+6,970 (119.5%)
中国	58,985	68,141	+9,155 (115.5%)	6,537	4,746	△1,790 (72.6%)
ベトナム	15,263	17,321	+2,057 (113.5%)	3,901	4,235	+334 (108.6%)
カンボジア	8,499	9,308	+809 (109.5%)	411	105	△305 (25.7%)
インドネシア	7,260	9,852	+2,591 (135.7%)	△269	259	+529 (-)
その他	—	—	— (-)	△14	△18	△3 (-)
海外事業	90,009	104,623	+14,614 (116.2%)	10,565	9,329	△1,235 (88.3%)
調整額	△563	△791	△227 (-)	25	25	— (100.0%)
合計	423,168	449,753	+26,585 (106.3%)	46,411	52,146	+5,734 (112.4%)

各国における営業概況および中期経営計画に基づく取り組み状況は以下に記載のとおりです。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当連結会計年度の業績は1月～12月となります。

(日本)

営業収益は3,459億2千1百万円（対前年同期比103.7%）、営業利益は427億9千1百万円（同119.5%）となりました。既存モール専門店売上が前期比105.4%（対象92モール）と伸長し、歩合賃料収入が大きく増加したことにより、2桁増益を達成しました。

既存モールでは、3月29日にイオンレイクタウンのLake Town OUTLET（埼玉県）、4月19日にイオンモール太田（群馬県）を増床リニューアルする等、当連結会計年度に11モールのリニューアルを実施しました。

集客強化の取り組みとして、4月26日から5月6日のゴールデンウィーク期間には、天候に左右されずご家族が快適な館内で楽しめるよう、全国のイオンモールで1,500以上のイベントを企画・開催しました。日本各地で連日猛暑が続く夏場にかけては、当社モールをクールシェアスポットとして利用することで地域の皆さまに涼しさと楽しさを感じていただけるよう、夏祭りやミニ花火ショー、ウォーターパークの設置等、モール館内でご家族揃って楽しめるイベントを多数実施しました。11月22日から12月1日までの10日間には、年末商戦の幕開けとなる「イオン ブラックフライデー」を開催し、物価高騰で節約志向が強まる中、お得で楽しいイベントや商品を多数用意し、お客さまの消費意欲を刺激する買い物体験を提供しました。大型連休となった年末年始期間には、1月1日より「イオン 超！初売り」を開催し、お正月らしい館内装飾を施した華やかな空間で、900以上のイベントやさまざまな販促施策を実施しました。これらの取り組みにより、既存モール来店客数は前期比102.2%（対象92モール）と伸長しました。

円安進行を背景に拡大傾向にあるインバウンド消費に対しては、観光地や空港至近のモールを中心に需要の取り込みを図り、免税売上は前期比約2倍に伸長しました。今後も増加が見込まれるインバウンド消費の取り込み強化に向けて、当社の海外モールでは館内サイネージやSNSを活用し、日本のイオンモールや周辺の観光情報を出発前の段階から発信する等、海外に拠点を持つ強みを活かしたアプローチを推進していきます。

(中国)

営業収益は681億4千1百万円（対前年同期比115.5%）、営業利益は47億4千6百万円（同72.6%）となりました。既存モール専門店売上が前期比101.7%（対象21モール）と伸長したことによる歩合賃料収入の増加、新規モール開設による効果で増収となりましたが、前期に閉店したモールの利益減少および新規モールの赤字等の影響もあり、営業利益は減益となりました。

当連結会計年度において、不動産市況の長期低迷や若年層を中心とする厳しい雇用環境を背景に、お客さまの消費マインドは低下基調で推移しました。当社モールでは、飲食やアミューズメント等の時間消費型の業種は堅調に推移し、既存モール来店客数は前期比108.2%と伸長しましたが、衣料品や服飾品等の物販業種への買い回りが低下しました。

11月28日から12月1日の4日間に当社独自の新たなセールス企画として「イオンモール超級大旺日（スーパーラッキーデー）」を中国の全モールで開催し、期間中の既存モール専門店売上は前期比113.6%、来店客数は前期比112.4%（いずれも同曜比）と大きく伸長しました。

今後も日常消費における低価格志向の継続が見込まれますが、ハレ型消費は底堅いことから、お客さまの消費意欲を喚起する集客イベントや営業施策を強化し、買い回りを促進することで売上拡大を図っていきます。

なお、沿岸部の一部モールでは競合出店による影響等で競争力が低下してきたことから、モール活性化による集客改善策や営業費用削減の取り組み等を進め業績改善を図ってきました。しかしながら、中国における昨今の事業環境悪化の影響もあり今後の改善見通しが立たないため、損失拡大を防止すべく北京・天津エリアの2モールの閉店を決議し、当連結会計年度において店舗閉鎖損失引当金18億2千万円を計上しました。

新規物件については、6月1日に浙江省2号店イオンモール杭州銭塘（浙江省杭州市）、9月12日に湖南省初出店となるイオンモール長沙星沙（湖南省長沙市）をオープンしました。

(ベトナム)

営業収益は173億2千1百万円（対前年同期比113.5%）、営業利益は42億3千5百万円（同108.6%）となりました。既存モール専門店売上が前期比107.4%（対象6モール）となり、増収増益となりました。

当連結会計年度において、南部エリアでは工場労働者の労働環境改善が遅れたことによる消費への影響が残り、また7月のベトナム共産党書記長逝去に伴う消費活動の自粛や、9月には北部エリアへの大型台風上陸により当社一部モールを臨時休業した影響等もありましたが、ベトナム国内の消費は総じて堅調に推移しました。当社モールでは、地域行政や団体と連携したイベントや専門店で利用可能なクーポン発行等の取り組みに加えて、記念日や季節行事に合わせたセールス企画や集客イベントを計画的に実施し、売上および来店客数の拡大を図りました。

新規物件については、9月21日に中部エリア初出店となるイオンモール フェ（フエ市）をオープンしました。

(カンボジア)

営業収益は93億8百万円（対前年同期比109.5%）、営業利益は1億5百万円（同25.7%）となりました。既存モール専門店売上は前期比101.4%（対象3モール）と伸長し増収となりましたが、集客回復のための販促活動強化に伴う費用が増加し減益となりました。

当連結会計年度において、3号店イオンモール ミエンチェイ（プノンペン都）では、これまで遅延していた周辺道路工事が進展したことに加え、SNSを活用した広告活動や館内休憩スペース等のリノベーションを進める等、集客強化策を推し進めました。昨年11月の1号店イオンモール プノンペン（プノンペン都）の増床リニューアル効果もあり、既存モール来店客数は前期比105.2%と伸長しましたが、カンボジア国内への海外投資の減少による影響から外国人の消費が戻らず、本格的な売上回復には至りませんでした。

(インドネシア)

営業収益は98億5千2百万円（対前年同期比135.7%）、営業利益は2億5千9百万円（前連結会計年度は2億6千9百万円の損失）となりました。既存モール来店客数は前期比107.4%（対象4モール）と伸長したことに加え、既存モールの空床改善による増収効果もあり、前期比5億2千9百万円利益改善し黒字化しました。

当連結会計年度において、3月の新店開業時には既存モールと連動したオープン協賛セール等の販促企画を実施し、また8月には独立記念日に合わせたプロモーションを展開する等、各モールでのセールス企画や地域イベントの継続的な実施により集客強化を図りました。また、4号店イオンモール タンジュンバラット（南ジャカルタ市）を中心に既存モールの空床改善が進んだことで、賃料収入が増加し利益改善に寄与しました。

新規物件については、3月22日に5号店イオンモール デルタマス（ブカシ県）をオープンしました。

◆当連結会計年度の新規物件

国名	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積 (㎡)
特徴					
インドネシア	イオンモール デルタマス	ブカシ県	2024年3月22日	300	86,000
ジャカルタ首都圏エリアの東部に位置し、インドネシア不動産最大手のシナルマスランド社と双日株式会社による世界最大規模の都市開発事業が進められるデルタマスシティのタウンシップ中央に立地しています。インドネシア最大級の規模を有するフラッグシップモールとして、同タウンシップのライフスタイル機能の一翼を担い、新たな価値やコミュニティ醸成の場を提供します。					
中国	イオンモール杭州銭塘	浙江省杭州市	2024年6月1日	170	70,000
デジタル産業の発展により経済発展や人口流入が進む杭州市において新たに設立された行政区の銭塘区に位置し、物件地周辺は国際的な空港が隣接するほか地下鉄の新規開通が進む等、さらなる発展が期待されるエリアに立地しています。モール館内外に特徴の異なる広場や公園を複数配置するほか、バイオフィリックデザインを採用した飲食ゾーンの展開等により、地域の交流空間を提供します。					
中国	イオンモール長沙星沙	湖南省長沙市	2024年9月12日	250	84,000
文化産業を中心に成長性が高く、夜間経済「ナイトタイムエコノミー」が盛んな街として知られる長沙市の東部に位置しています。その地域特性を活かし、屋外には飲食や様々なアクティビティを展開するナイトマーケットを配置する等、地域の皆さまに夜間の活動拠点としてもご利用いただける環境を提供しています。					
ベトナム	イオンモール フエ	フエ市	2024年9月21日	140	51,000
美しい寺院や美術館等の観光資源を豊富に持ち、文化施設や教育施設も数多く集積する文化教育都市であるフエ市の大規模開発エリア内に位置しています。緑あふれるサンクンガーデン（半地下に造られた庭園状の空間）や開放的なレストランゾーンを配置する等、フエ市最大規模の新たなランドマークとして多彩な交流空間を設けています。					

②今後の見通し

2025年4月11日付で公表いたしました「イオン株式会社によるイオンモール株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社は当該株式交換によりイオン株式会社の完全子会社となることに伴い、所定の手続きを経て2025年6月27日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2026年2月期の連結業績予想を記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して80億2千3百万円増加し、1兆6,632億7千6百万円となりました。これは、現金及び預金が282億1千6百万円、関係会社預け金が110億円減少した一方、新店の開業や既存店の活性化、将来開発用地の先行取得等875億2千1百万円の投資及び為替換算の影響額が、減価償却費766億1千4百万円の計上を上回り、有形固定資産が465億6千8百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して268億4千4百万円減少し、1兆1,521億8千2百万円となりました。これは、設備に関する未払金等が128億8千6百万円増加した一方、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が252億9千4百万円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が158億4千6百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して348億6千7百万円増加し、5,110億9千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益142億6千万円の計上、配当金113億7千7百万円の支払により、利益剰余金が28億8千3百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が311億3千3百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して476億6千6百万円減少し、646億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,022億8千2百万円（前連結会計年度は1,263億5百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が291億1千1百万円（同363億7千4百万円）、減価償却費が766億1千4百万円（同732億5千7百万円）、減損損失が71億7千9百万円（同19億6千万円）となる一方で、法人税等の支払額が193億4百万円（同127億5千2百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、965億8千万円（同1,017億4千3百万円）となりました。主な要因は、2024年9月にオープンしたイオンモルフエ（フエ市）やイオンモール長沙星沙（湖南省長沙市）、翌連結会計年度にオープン予定のイオンモール長沙湘江新区（湖南省長沙市）、リニューアルした横浜ワールドポーターズ（神奈川県）やイオンレイクタウンのLake Town OUTLET（埼玉県）等、有形固定資産の取得による支出が876億7千5百万円（同1,041億3千6百万円）生じたこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、647億8千8百万円（同128億4千8百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が500億円（同900億円）、長期借入れによる収入が335億6千9百万円（同420億6千8百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が596億1千1百万円（同395億1千2百万円）、社債の償還による支出が500億円（同700億円）、リース債務の返済による支出が268億9百万円（同231億5千4百万円）、配当金の支払額が113億7千7百万円（同113億7千7百万円）となったこと等によるものです。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金及び金融機関からの借入れ、社債の発行等により調達した資金を、運転資金、設備投資資金、並びに配当金の支払等に投入しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	28.0	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	7.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）を対象としています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向30%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2025年4月11日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの25円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金（25円）とあわせた当期の年間配当金は1株につき50円、連結での配当性向は79.8%となります。

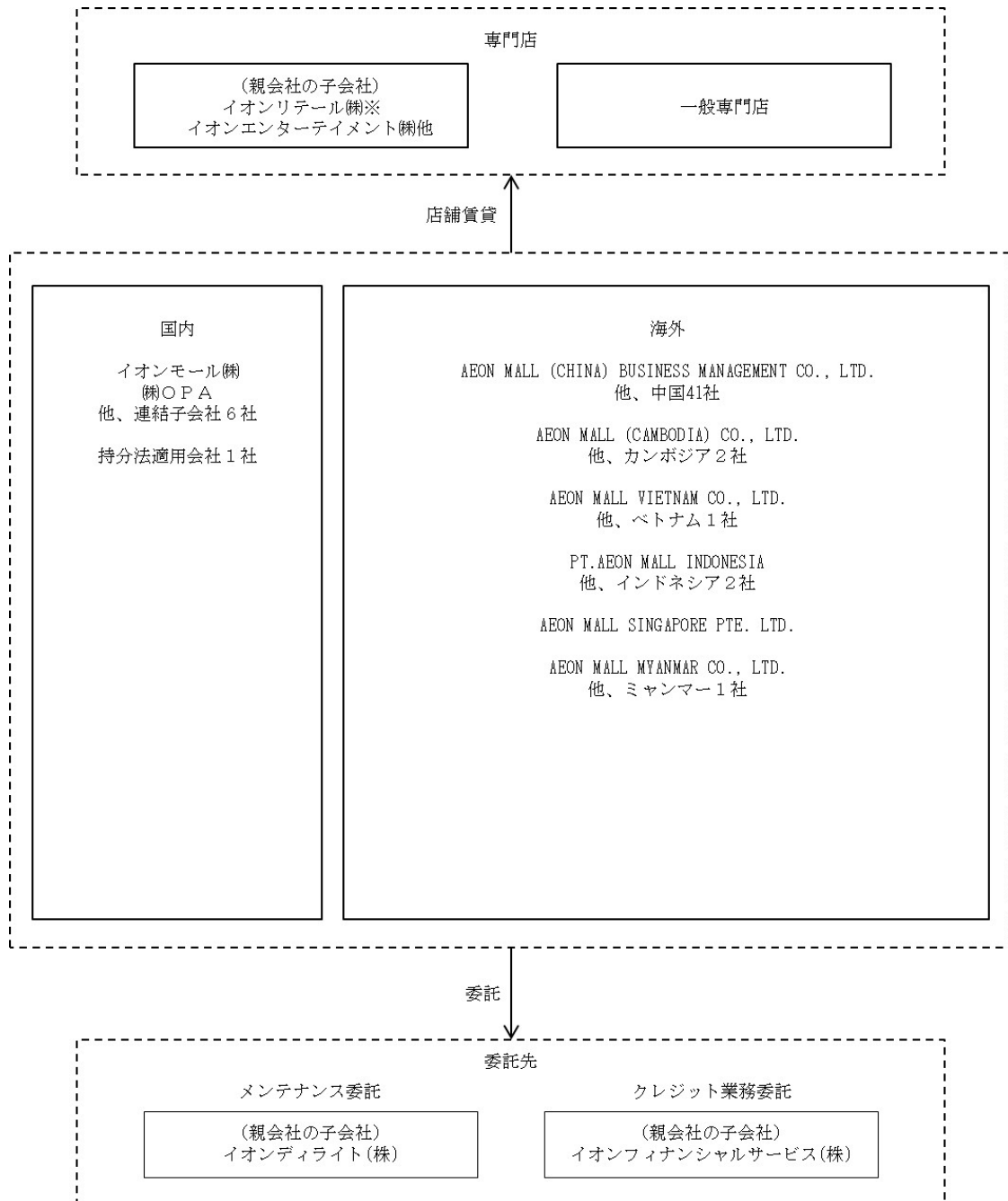
なお、2025年4月11日付で公表いたしました「イオン株式会社によるイオンモール株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」のとおり、当社は当該株式交換によりイオン株式会社の完全子会社となることに伴い、所定の手続きを経て2025年6月27日に当社株式が東京証券取引所を上場廃止となる予定であることから、2026年2月期の配当予想を記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社60社（株式会社OPA、他国内6社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国41社、カンボジア3社、ベトナム2社、インドネシア3社、シンガポール1社、ミャンマー2社）、持分法適用会社1社で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社OPA他2社は都市型ショッピングセンター事業、57社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか、GMS事業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社および関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社およびイオン東北株式会社の49の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくるLife Design Developer（注）です。』を経営理念としています。この経営理念の下、持続可能な社会の実現に向けて、企業市民として地域・社会の発展と活性化に貢献する当社の企業活動を「ハートフル・サステナブル」と定め、様々な取り組みを推し進めています。

（注）Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、将来にわたるキャッシュ・フローの最大化および企業価値向上を目的として、EPS成長率7%（2019年度を起点とした年率成長率）、純有利子負債EBITDA倍率4.5倍以内、投下資本利益率（ROIC）5%以上を目標とする経営指標としています。

2025年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。

経営指標	目標値	実績（2025年2月期）
EPS成長率	7%	△16.1%
純有利子負債EBITDA倍率	4.5倍以内	5.8倍
投下資本利益率（ROIC）	5%以上	2.7%

（注）EPS：親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率：（有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高）／（営業利益＋キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費）

投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）／（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

#### (3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### ①2030年ビジョン

不確実性が高まる時代において、持続可能（サステナブル）な社会をつくる、また強靱（レジリエント）な組織をつくりあげていくことを目的として、2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」を新たに策定しました。お客さま、地域社会、パートナー企業さま、株主・投資家さま等の同じ志を持つステークホルダーの皆さまとともに、「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業をめざしていきます。

##### ②中期経営計画（2023～2025年度）

2030年ビジョンの実現に向けて、2024年2月期（2023年度）を初年度とする中期経営計画（2023～2025年度）では、これまで成長施策として推進してきたESG経営のさらなる進化を図るべく、「国内外におけるリージョナルシフトの推進」「ヘルス&ウェルネスプラットフォームの創造」を取組方針とし、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する「真の統合型ESG経営」の実現により持続的な成長をめざしていきます。具体的には、「海外成長マーケットにおける事業機会の発掘と事業化」「国内におけるビジネスモデル改革の推進」「既存事業の枠組みにとらわれない新たなビジネスモデルの創出」を成長施策として展開し、成長を支える基盤構築として「サステナブル視点での財務基盤強化と組織体制構築」を推進していきます。

##### ③イオンモールの重要課題（マテリアリティ）

当社はSDGsと日本および海外における社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、ステークホルダーおよび自社にとっての重要度を評価し、ESG視点での重要課題として5分野10項目からなるマテリアリティを2019年に決めました。新型コロナウイルス感染症の流行をはじめとして、働き方改革の進展、多様なライフスタイルの浸透等、社会背景の大きな変化を踏まえ、マテリアリティの内容を再特定しました。

マテリアリティに掲げた10項目の重要課題に対しては、2050年にありたい社会の姿を定め、2030年までに達成すべきアクションKPI（中間目標）を設定し、特定した項目と目標のPDCAを実施します。全社で課題を共有し、一体となって解決に取り組むことで、社会価値、環境価値、経済価値の創出に取り組んでいきます。

当社のマテリアリティおよびサステナビリティ活動の詳細については、統合報告書およびESGデータブックをご参照ください。

・統合報告書2024：<https://www.aeonmall.com/ir/integrated/>

・ESGデータブック2024：<https://www.aeonmall.com/sustainability/esg/>

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,915	61,699
営業未収入金	12,766	14,119
前払費用	4,247	4,738
関係会社預け金	※ 2 40,000	※ 2 29,000
その他	54,534	50,338
貸倒引当金	△685	△509
流動資産合計	200,778	159,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1 1,128,374	※ 1 1,239,509
減価償却累計額	△464,375	△513,351
建物及び構築物（純額）	※ 1 663,998	※ 1 726,157
機械装置及び運搬具	6,408	7,150
減価償却累計額	△3,720	△4,149
機械装置及び運搬具（純額）	2,687	3,000
工具、器具及び備品	52,734	56,551
減価償却累計額	△40,834	△43,354
工具、器具及び備品（純額）	11,900	13,197
土地	※ 1 376,823	※ 1 381,736
使用権資産	303,568	348,875
減価償却累計額	△106,918	△140,968
使用権資産（純額）	196,649	207,906
建設仮勘定	71,599	38,238
その他	72	72
減価償却累計額	△58	△67
その他（純額）	13	4
有形固定資産合計	1,323,673	1,370,241
無形固定資産	3,559	3,586
投資その他の資産		
投資有価証券	8,685	9,123
長期貸付金	6	0
長期前払費用	47,979	50,028
繰延税金資産	16,661	15,243
差入保証金	53,310	53,280
退職給付に係る資産	444	1,367
その他	209	1,070
貸倒引当金	△55	△51
投資その他の資産合計	127,243	130,061
固定資産合計	1,454,475	1,503,890
資産合計	1,655,253	1,663,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,771	14,278
1年内償還予定の社債	50,000	63,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 59,069	※1 31,495
リース債務	25,327	29,105
未払法人税等	10,315	6,649
専門店預り金	54,810	51,315
預り金	7,469	6,841
賞与引当金	1,774	2,029
役員業績報酬引当金	48	74
店舗閉鎖損失引当金	1,572	2,977
設備関係支払手形	3,093	846
設備関係電子記録債務	7,281	10,096
設備関係未払金	16,750	29,069
その他	27,619	26,392
流動負債合計	276,904	274,173
固定負債		
社債	405,000	392,000
長期借入金	※1 181,129	※1 183,409
リース債務	136,691	117,066
繰延税金負債	790	631
退職給付に係る負債	118	99
資産除去債務	18,910	19,127
長期預り保証金	152,827	156,455
店舗閉鎖損失引当金	1,095	3,041
その他	5,560	6,178
固定負債合計	902,123	878,009
負債合計	1,179,027	1,152,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,383	42,389
資本剰余金	40,701	40,708
利益剰余金	326,301	329,184
自己株式	△8	△8
株主資本合計	409,377	412,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	784
為替換算調整勘定	54,193	85,326
退職給付に係る調整累計額	△42	560
その他の包括利益累計額合計	54,914	86,671
新株予約権	35	38
非支配株主持分	11,898	12,110
純資産合計	476,226	511,094
負債純資産合計	1,655,253	1,663,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	423,168	449,753
営業原価	341,992	360,075
営業総利益	81,175	89,678
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,290	8,393
賞与引当金繰入額	902	1,100
役員業績報酬引当金繰入額	38	76
退職給付費用	198	195
法定福利及び厚生費	2,429	2,499
旅費及び交通費	999	1,162
賃借料	461	468
販売手数料	3,671	3,775
減価償却費	1,393	1,380
その他	16,377	18,480
販売費及び一般管理費合計	34,763	37,531
営業利益	46,411	52,146
営業外収益		
受取利息	2,188	2,513
受取配当金	25	24
持分法による投資利益	242	846
受取退店違約金	1,172	1,345
為替差益	90	1,578
デリバティブ評価益	530	—
補助金収入	164	363
受取保険金	305	226
その他	416	423
営業外収益合計	5,136	7,321
営業外費用		
支払利息	13,331	14,459
デリバティブ評価損	—	1,178
その他	1,129	1,234
営業外費用合計	14,461	16,872
経常利益	37,086	42,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,009	※1 0
投資有価証券売却益	938	—
リース契約変更益	—	※4 726
特別利益合計	2,948	726
特別損失		
固定資産売却損	4	61
固定資産除却損	※2 951	※2 1,403
減損損失	※3, ※5 1,960	※3, ※5 7,179
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 650	※5 5,148
その他	94	417
特別損失合計	3,660	14,210
税金等調整前当期純利益	36,374	29,111
法人税、住民税及び事業税	17,054	15,669
法人税等調整額	△1,220	△561
法人税等合計	15,834	15,108
当期純利益	20,540	14,002
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	140	△258
親会社株主に帰属する当期純利益	20,399	14,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	20,540	14,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	74
為替換算調整勘定	15,432	31,818
退職給付に係る調整額	410	603
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△53
その他の包括利益合計	※1 15,486	※1 32,442
包括利益	36,026	46,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,172	46,018
非支配株主に係る包括利益	853	426

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,381	40,700	317,279	△7	400,353
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△11,377		△11,377
親会社株主に帰属する当期純利益			20,399		20,399
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	9,022	△0	9,023
当期末残高	42,383	40,701	326,301	△8	409,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,120	39,474	△453	40,141	27	11,187	451,711
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△11,377
親会社株主に帰属する当期純利益							20,399
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	14,718	410	14,772	8	710	15,491
当期変動額合計	△356	14,718	410	14,772	8	710	24,515
当期末残高	763	54,193	△42	54,914	35	11,898	476,226

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,383	40,701	326,301	△8	409,377
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△11,377		△11,377
親会社株主に帰属する当期純利益			14,260		14,260
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	2,883	△0	2,896
当期末残高	42,389	40,708	329,184	△8	412,274

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	763	54,193	△42	54,914	35	11,898	476,226
当期変動額							
新株の発行							13
剰余金の配当							△11,377
親会社株主に帰属する当期純利益							14,260
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	31,133	603	31,757	2	211	31,971
当期変動額合計	20	31,133	603	31,757	2	211	34,867
当期末残高	784	85,326	560	86,671	38	12,110	511,094

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,374	29,111
減価償却費	73,257	76,614
減損損失	1,960	7,179
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	650	3,295
持分法による投資損益(△は益)	△242	△846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△481
賞与引当金の増減額(△は減少)	437	254
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△27	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△117	△140
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,538
支払利息	13,331	14,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△938	—
固定資産除却損	1,070	766
固定資産売却損益(△は益)	△2,005	61
営業未収入金の増減額(△は増加)	2,410	△621
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,248	6,883
営業未払金の増減額(△は減少)	△1,030	2,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,943	△3,904
専門店預り金の増減額(△は減少)	7,333	△3,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	68	△2
その他	19,932	4,743
小計	149,887	133,122
利息及び配当金の受取額	2,116	2,776
利息の支払額	△12,946	△14,312
法人税等の支払額	△12,752	△19,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,305	102,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,136	△87,675
有形固定資産の売却による収入	14,232	17
無形固定資産の取得による支出	△1,213	△1,098
長期前払費用の取得による支出	△2,547	△2,334
投資有価証券の取得による支出	△199	△121
投資有価証券の売却による収入	1,078	—
関係会社株式の取得による支出	△7,077	—
貸付金の回収による収入	6	6
差入保証金の差入による支出	△2,769	△1,134
差入保証金の回収による収入	431	685
預り保証金の返還による支出	△10,073	△10,252
預り保証金の受入による収入	13,983	12,257
定期預金の預入による支出	△20,225	△55,925
定期預金の払戻による収入	20,043	48,995
その他	△3,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,743	△96,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,154	△26,809
長期借入れによる収入	42,068	33,569
長期借入金の返済による支出	△39,512	△59,611
社債の発行による収入	90,000	50,000
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	2	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△11,377	△11,377
非支配株主への配当金の支払額	△145	△217
その他	△728	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,848	△64,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	11,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,253	△47,666
現金及び現金同等物の期首残高	101,101	112,354
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,354	※1 64,687

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL LONG BIEN CO., LTD.、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、株式会社OPA

なお、AEON MALL HIMLAM Company LIMITEDは2024年5月30日付でAEON MALL LONG BIEN CO., LTD. に社名変更しております。

当連結会計年度において、AEON MALL (HUNAN) XIANGJIANG NEW AREA BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Kunshan Mall Investment Limited、KUNSHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称 株式会社マリモ

持分法適用会社の事業年度は連結会計年度と異なりますが、当該会社の財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. 他51社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、AEON MALL MYANMAR CO., LTD. 他1社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（使用権資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 2年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 使用権資産  
定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費については支出時に費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金  
役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。なお、当社グループの主要な取引である顧客との出店契約に基づく不動産賃貸取引に係る履行義務については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき収益を認識しております。  
出店契約に基づく共益費収入等  
当社グループは、テナントとの出店契約に基づき、当社グループが運営する商業施設の管理者として、保安警備、清掃業務、植栽管理等の施設管理業務、電気水道等の設備に関する維持管理業務、またテナントの便益となる効果的な販売促進活動等を実施する義務を負っております。当該サービスは、これらの履行義務の充足につれてテナントへサービスが提供されるため、テナントとの契約期間にわたり、主に時の経過に基づき収益を認識しております。  
また、電気水道等の設備に関する維持管理義務等については、従量制による変動対価が含まれております。当該変動対価は、変動性のある支払の条件が、テナントによる電気水道等の使用実績等に関連しており、契約における履行義務及び支払条件を考慮した結果、変動対価の額のすべてを当該変動対価に関連する履行義務に配分しております。  
なお、テナントからの対価は、通常、履行義務の充足前にテナントから収受し又は履行義務の充足時点から概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素を含んでおりません。  
PM運営受託手数料  
当社グループは、顧客との運営受託契約に基づき、商業施設における運営方針の立案、警備・清掃等の施設管理業務、テナントリーシング業務等の運営に係る業務全般を実施する義務を負っております。当該サービスは、履行義務の充足につれて顧客へサービスが提供されるため、顧客との契約期間にわたり、主に時の経過に基づき収益を認識しております。  
また、運営受託契約には、インセンティブ手数料として商業施設の経営実績に基づく変動対価が含まれております。当該変動対価は、変動性のある支払の条件が、商業施設の経営実績に関連しており、契約における履行義務及び支払条件のすべてを考慮した結果、変動対価の額のすべてを当該変動対価に関連する履行義務に配分しております。  
なお、顧客からの対価は、通常、履行義務の充足から概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素を

含んでおりません。

また、1つの契約の中に複数の履行義務が含まれている場合には、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積り、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループ規定に基づき金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取り扱い」（実務報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・特例処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ取引の種類・・・金利変動リスクを回避するもの

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (未適用の会計基準等)

## 1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号「リース」の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号「リース」の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号「リース」の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号「リース」と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

## 2. 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

## (注記事項)

## (連結貸借対照表に関する注記)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	23,583百万円	5,342百万円
土地	2,456	2,331
計	26,040	7,674

## (対応する債務)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	16,976百万円	476百万円
長期借入金	2,857	2,380
計	19,833	2,857

## ※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
関係会社預け金	40,000百万円	29,000百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
イオンモール名取 (宮城県名取市)	2,009百万円	その他	0百万円
その他	0		
計	2,009	計	0

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
建物及び構築物	156百万円	建物及び構築物	313百万円
工具、器具及び備品	23	工具、器具及び備品	15
解体撤去費用	713	解体撤去費用	1,063
その他	56	その他	10
計	951	計	1,403

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
海外(中国)	店舗	使用権資産等	1,960
計	—	—	1,960

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、共用資産とその共有資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額により算出しております。海外(中国)の店舗の使用価値については9.94%で割引いて算出しております。

上記の減損損失合計額の内訳は、長期前払費用438百万円、使用権資産1,522百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府	店舗	建物等	531
宮城県	店舗	建物等	1,045
海外(中国)	店舗	使用権資産等	3,954
海外(ベトナム)	開発物件	建設仮勘定	1,104
海外(カンボジア)	倉庫	建物等	299
海外(ミャンマー)	開発物件	建設仮勘定	243
計	—	—	7,179

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、共用資産とその共有資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額もしくは処分コスト控除後の公正価値により算出しております。一部の店舗の使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。海外（中国）の店舗の使用価値については将来キャッシュ・フローを9.36%で割引いて算出しております。上記の減損損失合計額の内訳は、建物及び構築物1,798百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具、器具及び備品30百万円、使用権資産3,034百万円、建設仮勘定1,347百万円、長期前払費用962百万円、その他3百万円であります。正味売却価額又は処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※4. 一部の施設についてリース期間の変更によるリース契約変更益を計上しております。

※5. 一部の施設について管理・運営業務終了を決定したこと等により、減損損失および店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	424百万円	107百万円
組替調整額	△938	-
税効果調整前	△513	107
税効果額	156	△32
その他有価証券評価差額金	△356	74
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,374	33,742
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,374	33,742
税効果額	△4,941	△1,923
為替換算調整勘定	15,432	31,818
退職給付に係る調整額		
当期発生額	376	661
組替調整額	161	128
税効果調整前	537	789
税効果額	△126	△186
退職給付に係る調整額	410	603
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	-	△53
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	-	△53
その他の包括利益合計	15,486	32,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,559,339	1,600	—	227,560,939
合計	227,559,339	1,600	—	227,560,939
自己株式				
普通株式(注)2.	4,270	526	—	4,796
合計	4,270	526	—	4,796

(注) 1. 発行済株式の増加1,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り526株による増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計		—	—	—	—	—	35

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2023年2月28日	2023年5月1日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2023年8月31日	2023年10月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	5,688	利益剰余金	25.00	2024年2月29日	2024年5月7日

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 1.	227,560,939	10,200	—	227,571,139
合計	227,560,939	10,200	—	227,571,139
自己株式				
普通株式（注） 2.	4,796	100	—	4,896
合計	4,796	100	—	4,896

（注） 1. 発行済株式の増加10,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り100株による増加分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	38

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2024年2月29日	2024年5月7日
2024年10月8日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2024年8月31日	2024年10月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月11日 取締役会	普通株式	5,689	利益剰余金	25.00	2025年2月28日	2025年5月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	89,915百万円	61,699百万円
関係会社預け金	40,000	29,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△17,561	△26,012
現金及び現金同等物	112,354	64,687

## 2. 重要な非資金取引の内容

## (1) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
資産除去債務	－百万円	12百万円

## (2) 新たに計上したIFRS第16号「リース」適用のリース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
使用権資産	52,426百万円	73百万円
リース債務	54,126	1,048

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	59,948	60,445
1年超	304,054	291,776
合計	364,002	352,221

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
1年内	5,515	5,923
1年超	25,041	23,616
合計	30,556	29,540

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件及び海外マスターリース物件をいい、国内マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は51,993百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は2,009百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は684百万円（特別損失に計上）、減損損失は1,960百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,168百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却損は58百万円（特別損失に計上）、固定資産除却損は751百万円（特別損失に計上）、減損損失は6,787百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,238,911	1,301,231
期中増減額	62,320	30,815
期末残高	1,301,231	1,332,046
連結会計年度末時価	1,688,554	1,781,427

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（124,426百万円）、為替換算差額（24,949百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（12,914百万円）、減損損失（1,960百万円）、減価償却費（72,358百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（70,538百万円）、為替換算差額（44,010百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（855百万円）、減損損失（6,787百万円）、減価償却費（76,269百万円）であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「ベトナム」、「カンボジア」、「インドネシア」及び「その他（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	333,158	58,985	15,263	8,499	7,260	—	423,168	—	423,168
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	—	—	—	—	—	563	△563	—
計	333,722	58,985	15,263	8,499	7,260	—	423,732	△563	423,168
セグメント利益又は損失(△)	35,821	6,537	3,901	411	△269	△14	46,386	25	46,411
セグメント資産	942,127	335,095	100,191	108,606	103,778	3,807	1,593,605	61,647	1,655,253
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,002	27,617	4,972	4,074	3,436	0	83,103	△25	83,078
減損損失	—	1,960	—	—	—	—	1,960	—	1,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	35,152	89,717	9,594	4,752	8,793	—	148,010	—	148,010

(注) 1. その他（海外）は、ミャンマー等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額61,647百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,050百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	345,129	68,141	17,321	9,308	9,852	—	449,753	—	449,753
セグメント間の内部営業収益又は振替高	791	—	—	—	—	—	791	△791	—
計	345,921	68,141	17,321	9,308	9,852	—	450,545	△791	449,753
セグメント利益又は損失（△）	42,791	4,746	4,235	105	259	△18	52,121	25	52,146
セグメント資産	958,262	316,296	128,275	115,410	110,607	3,984	1,632,837	30,439	1,663,276
その他の項目									
減価償却費（注）4	40,917	31,958	5,430	4,487	4,315	0	87,110	△25	87,084
減損損失	1,576	3,954	1,104	299	—	243	7,179	—	7,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）4	38,905	25,080	29,232	1,448	2,779	—	97,446	—	97,446

（注） 1. その他（海外）は、ミャンマー等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
  - （2）セグメント資産の調整額30,439百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,446百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - （3）減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外)	合計
826,420	243,564	72,268	92,139	85,731	3,548	1,323,673

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	38,511	日本

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外)	合計
824,424	252,972	99,891	99,539	89,709	3,703	1,370,241

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	38,748	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,040.33円	2,192.52円
1株当たり当期純利益	89.64円	62.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.63円	62.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,399	14,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	20,399	14,260
普通株式の期中平均株式数(株)	227,555,807	227,558,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	26,339 (26,339)	33,469 (33,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社横浜インポートマートは、2024年12月24日開催の取締役会において、株式会社横浜インポートマートを当社が吸収合併することを決議し、2025年3月1日に実施いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社横浜インポートマート

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

## (2) 企業結合日 2025年3月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社横浜インポートマートを消滅会社とする吸収合併であります。

## (4) 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける管理・運営業務のより一層の効率化を図ることを目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として 会計処理を行う予定であります。